



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月12日

上場会社名 フルテック株式会社

上場取引所

東・札

コード番号 6546

URL <https://www.fullitech1963.com>代表者 (役職名) 代表取締役社長
社長執行役員 COO

(氏名) 古野 元昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員
管理本部長兼経営企画室長

(氏名) 田中 康之 (TEL) (011)-222-3572

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績 (2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	3,622	△1.1	124	△57.9	163	△49.5	77	△66.1
2025年12月期第1四半期	3,664	△6.7	294	2.3	324	8.2	229	13.1

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 136百万円(△44.6%) 2025年12月期第1四半期 246百万円(△1.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	14.48	—
2025年12月期第1四半期	42.75	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	11,312	7,015	62.0
2025年12月期	11,429	6,996	61.2

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 7,015百万円 2025年12月期 6,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	10.00	—	22.00	32.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	3.2	600	31.6	630	19.1	400	60.0	74.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年12月期 1 Q	5,367,800株	2025年12月期	5,367,800株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	151株	2025年12月期	150株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年12月期 1 Q	5,367,649株	2025年12月期 1 Q	5,367,650株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(義務)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善及びインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調となりました。その一方で、物価上昇の継続に加え、地政学的リスクの高まりや米国の政策動向による景気下振れリスクが懸念されており、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「ビジョン2030」の達成に向けて、新規物件については、前期からの受注残に加え、短納期案件の受注積み上げ及び利益率の向上に注力しております。また、収益基盤であるストック市場においては、エントランス周りのリノベーション事業を推進するとともに、自動ドアユーザーとの接点強化に取り組み、リニューアル受注の拡大及び保守契約率の向上に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は3,622百万円（前年同四半期比1.1%減）、営業利益は124百万円（前年同四半期比57.9%減）、経常利益は163百万円（前年同四半期比49.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は77百万円（前年同四半期比66.1%減）となりました。

減益の主因は、建具関連事業の売上減少により売上総利益が減少したことに加え、人件費及び新基幹システムに係る減価償却費等の経費が増加したことによるものであります。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、今年1月に発生した宇都宮支店の火災による損失53百万円を「災害損失」として特別損失に計上したことから大幅な減益となりました。なお、当該火災による影響につきましては、当期中の受取保険金の計上見込を含め、通期業績予想に織り込み済みであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動ドア関連

堅調な保守契約の増加によりメンテナンス売上は増加したものの、リニューアル売上が減少したことから、売上高は2,266百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。利益につきましては、新規部門における大型赤字工事物件の計上及びリニューアル売上の減少により、セグメント利益（営業利益）は520百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。

② 建具関連

受注残は増加しているものの、当第1四半期連結累計期間において売上に至らなかったことから、売上高は1,075百万円（前年同四半期比9.4%減）となりました。利益につきましては、採算性の低い長期工事物件の計上を主因に、セグメント利益（営業利益）は83百万円（前年同四半期比54.0%減）となりました。

③ その他

環境機器事業及び連結子会社の売上増加により、売上高は280百万円（前年同四半期比25.0%増）、セグメント利益（営業利益）は25百万円（前年同四半期比477.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産額は、11,312百万円となり、前連結会計年度末と比べ116百万円の減少となりました。これは、受取手形及び売掛金が461百万円、電子記録債権が69百万円増加した一方で、流動資産の「その他」に含まれている未収収益が352百万円、仕掛品が272百万円減少したこと等によるものであります。

負債総額は、4,297百万円となり、前連結会計年度末と比べ134百万円の減少となりました。これは賞与引当金が186百万円、流動負債の「その他」に含まれている未払消費税等が102百万円、短期借入金が100百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が135百万円、流動負債の「その他」に含まれている未払金が217百万円、前受収益が126百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、7,015百万円となり、前連結会計年度末と比べ18百万円の増加となりました。これは配当金の支払により118百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により77百万円、その他有価証券評価差額金が64百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2026年3月19日の「2025年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,453	1,694,007
受取手形及び売掛金	1,514,359	1,975,525
契約資産	221,223	226,014
電子記録債権	654,925	723,980
仕掛品	1,537,823	1,265,489
原材料及び貯蔵品	274,385	307,674
その他	627,500	258,709
貸倒引当金	△290	△981
流動資産合計	6,632,381	6,450,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,383,452	1,329,248
土地	1,355,264	1,355,264
その他(純額)	169,329	160,736
有形固定資産合計	2,908,046	2,845,249
無形固定資産		
その他	491,257	459,178
無形固定資産合計	491,257	459,178
投資その他の資産		
その他	1,419,559	1,580,513
貸倒引当金	△22,171	△22,591
投資その他の資産合計	1,397,387	1,557,922
固定資産合計	4,796,692	4,862,350
資産合計	11,429,074	11,312,769

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	718,007	582,622
電子記録債務	727,718	658,768
短期借入金	420,000	520,000
1年内返済予定の長期借入金	153,552	150,180
未払法人税等	37,030	69,911
賞与引当金	27,000	213,340
製品保証引当金	1,449	1,418
工事損失引当金	217,876	254,169
その他	1,473,979	1,256,072
流動負債合計	3,776,613	3,706,481
固定負債		
長期借入金	241,876	196,822
役員退職慰労引当金	357,800	341,862
退職給付に係る負債	40,632	41,454
その他	15,245	10,748
固定負債合計	655,554	590,887
負債合計	4,432,167	4,297,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	5,906,308	5,865,961
自己株式	△232	△233
株主資本合計	6,525,244	6,484,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249,558	314,279
退職給付に係る調整累計額	222,103	216,223
その他の包括利益累計額合計	471,662	530,503
純資産合計	6,996,906	7,015,400
負債純資産合計	11,429,074	11,312,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,664,051	3,622,867
売上原価	2,363,137	2,401,712
売上総利益	1,300,913	1,221,154
販売費及び一般管理費	1,006,314	1,097,096
営業利益	294,599	124,058
営業外収益		
受取利息	601	1,157
受取配当金	4,760	5,877
作業くず売却益	5,116	4,023
保険解約益	19,540	24,314
その他	2,345	6,601
営業外収益合計	32,364	41,974
営業外費用		
支払利息	1,833	2,174
その他	438	25
営業外費用合計	2,272	2,199
経常利益	324,691	163,832
特別利益		
固定資産売却益	710	-
特別利益合計	710	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
災害損失	-	53,317
特別損失合計	0	53,317
税金等調整前四半期純利益	325,401	110,515
法人税、住民税及び事業税	117,682	86,032
法人税等調整額	△21,754	△53,258
法人税等合計	95,927	32,773
四半期純利益	229,473	77,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	229,473	77,741

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位: 千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	229,473	77,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,707	64,720
退職給付に係る調整額	511	△5,879
その他の包括利益合計	17,218	58,841
四半期包括利益	246,691	136,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,691	136,582

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,317,750	1,159,783	2,477,533	206,314	2,683,848
一定の期間にわたり移転されるサービス	935,068	27,254	962,322	17,880	980,203
顧客との契約から生じる収益	2,252,818	1,187,038	3,439,856	224,195	3,664,051
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,252,818	1,187,038	3,439,856	224,195	3,664,051
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,920	4,920
計	2,252,818	1,187,038	3,439,856	229,115	3,668,972
セグメント利益	569,404	181,614	751,019	4,461	755,481

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	751,019
「その他」の区分の利益	4,461
全社費用(注)	△470,103
棚卸資産の調整額	221
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	294,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	1,302,360	1,022,944	2,325,305	248,096	2,573,401
一定の期間にわたり移転されるサービス	964,599	52,828	1,017,428	32,037	1,049,465
顧客との契約から生じる収益	2,266,960	1,075,772	3,342,733	280,133	3,622,867
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,266,960	1,075,772	3,342,733	280,133	3,622,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,433	6,433
計	2,266,960	1,075,772	3,342,733	286,567	3,629,301
セグメント利益	520,774	83,625	604,400	25,776	630,176

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「組込み系制御基板の開発・設計・製造業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」、「駐輪システム事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	604,400
「その他」の区分の利益	25,776
全社費用(注)	△530,597
棚卸資産の調整額	15,478
その他の調整額	9,000
四半期連結損益計算書の営業利益	124,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	45,407千円	61,566千円
のれん償却額	3,607千円	一千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月11日

フルテック株式会社
取締役会 御中

三優監査法人
札幌事務所

指定社員 公認会計士 宇 野 公 之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 博 行
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているフルテック株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。